

平成28年度

# 地方自治研究交流セミナー (第3回) 報告

期 日：平成29年1月18日（水）

会 場：ふくしま中町会館（福島市）

講 演：

TPP問題を入口に考える、これからの福島農業

福島大学経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏

国見町議会

ページ

|                      |           |
|----------------------|-----------|
| 東海林 一 樹 議長 . . . . . | 2 ~ 3     |
| 八 島 博 正 議員 . . . . . | 4         |
| 浅 野 富 男 議員 . . . . . | 5         |
| 阿 部 泰 藏 議員 . . . . . | 6         |
| 松 浦 常 雄 議員 . . . . . | 7 ~ 8     |
| 渡 辺 勝 弘 議員 . . . . . | 9         |
| 村 上 正 勝 議員 . . . . . | 1 0       |
| 佐 藤 定 男 議員 . . . . . | 1 1       |
| 村 上 一 議員 . . . . .   | 1 2 ~ 1 3 |
| 松 浦 和 子 議員 . . . . . | 1 4       |

# 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成28年1月31日

国見町議会議長 東海林一樹

【研修日時】平成28年1月18日 午後1時30分～3時30分

【会場】福島市 ふくしま中町会館

## 【研修内容】

### 1. 演題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

### 2. 講師

福島大学経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏

### 3. 内容・感想

TPPは米国の政権交代により不透明になったが競争力のある農業という方向性は変わらない。(政府の方針に変わりはない。)

教授は政府による国内農業対策に次のようなことを挙げた。

#### (1) 攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）

- ① 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
- ② 国際競争力のある産地イノベーションの促進
- ③ 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
- ④ 高品質な、わが国農林水産物輸出など需要フロンティアの開拓
- ⑤ 合板・製材の国際競争力の強化
- ⑥ 持続可能な収益力の高い操業体制への転機（漁業分野）
- ⑦ 消費者との連携強化
- ⑧ 規制改革・税制改正

#### (2) 経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連） ほか

次に、わが国の農林業の推移と動きについて5項目にわたって説明。

- ① 農林業経営体数は引き続き（大幅な）減少
- ② 経営耕地面積は17.5%減少、一方、借入耕地面積は2.3%増加
- ③ 全ての畜種において、経営体数及び飼養頭羽数減少、1経営体当たりでは、乳用牛及び肉用牛の飼養頭数が増加
- ④ 耕作放棄地面積は25,226ヘクタール
- ⑤ 販売農家の農業就業人口は全ての年齢階層で減少、平均年齢は67.1歳

最後に福島農業の取り組み課題として、以下の話があった。

- 福島全县レベルの特産として、米・和牛・トマト・キュウリ・梨・モモ・ナメコなどの種類を挙げ、合併農協の力をフルに活用して生産と販売力を強化すべき
- 地域の個性ある産品、歴史や風土に根差した特産品の考案が必要

福島大学では平成31年4月に開設する食農学類の中に4つの専門領域を設ける。

- ① 食品化学
- ② 作物栽培学
- ③ 農業経営学
- ④ 生産環境学

教授からこれからの農業経営には、大学の果たす役割は大変重要だとの話があり、まさにそのとおりだと感じた。

# 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成28年1月25日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 八島博正

【研修日時】平成28年1月18日 午後1時30分～3時30分

【会場】福島市 ふくしま中町会館

## 【研修内容・感想】

### 1. 演題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

### 2. 講師

福島大学経済経営学類特任准教授 林薫平氏

### 3. 内容・感想

#### (1) TPPと日本農業

- WTOとGATTについてとウルグアイラウンドおよびドーハラウンドによる一定の貿易のルール作りが進められた。
- WTOのような世界貿易機関と、FTAやEPAのような2国間協定が地域間協定に移行し、12ヶ国による太平洋地域間協定がTPPである。
- トランプ米大統領が1月23日に脱退して、12ヶ国によるTPPは発効しなくなり、残りの11ヶ国で、アメリカ抜きによる新たな協定の協議の動きがある。
- アメリカは、今後FTAに中心を移すも、農産物はTPPより厳しい要求が出てくる恐れがあり、注視が必要である。
- 日本の農業の現況について説明があった。
  - ① 農家の大幅な減少
  - ② 農地の減少、耕作放棄地の拡大
  - ③ 畜産戸数は減少、1戸当たりの飼育頭数の増加
  - ④ 耕作面積の減少
  - ⑤ 販売農家人口の減少と高齢化（平均年齢67.1歳）

#### (2) 福島県の農業について

- 農協合併による効果を生かした特産作り
- 地域ごとの特徴ある産品作り（6次化）
- 農・商・工の連携による産地作り
- 農業がある地域作りと農業、林業、畜産業との連携

等が今後の福島県の農業作りには大切である。なお、講演の中にあつた生産者と消費者を結びつける産直活動として紹介された福島県大豆の会は、私がコープふくしまの理事長時代の1998年に当時の農協5連代表の安田会長と共に設立したもので、当時の農林省発行の農業白書の中の産直活動として紹介されている。また、昨年からはまった民報新聞社の第1回ふくしま産業賞を受賞している。

# 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成28年1月30日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 浅野富男

【研修日時】平成28年1月18日 午後1時30分～3時30分

【会場】福島市 ふくしま中町会館

## 【研修内容】

### 1. 演題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

### 2. 講師

福島大学経済経営学類特任准教授 林薫平氏

### 3. 内容・感想

大きくは3つの項に分けての公演であったが、その1つ目としては「TPPと日本農業」となっていた。これまでの農業をととりまく状況について語られたが、TPPの及ぼす影響など内容についてはあまり言及せず、2015年度実施の農業センサスから読み取れる傾向について説明があった。それによると農業の経営体数、耕地総面積、畜産では飼育数、農業就業人口などがすべて減少、増加しているのは耕地の借入面積、乳用牛と肉用牛の飼育数、就業者の平均年齢である。

こうした状況をふまえて2つ目は福島県の農業の取り組みである。第一には地域の個性ある産品づくりが挙げられた。歴史や風土に根差した特産品に着目すること、その中でも重要なことは一定の地域の中では関連し合いながら発展しているので、どのようなかかわりがあるのかを見落とさないことが必要とのことである。第二には地域での結びつき型の農業とすること、すなわち農、商、工、消の連携をつくることであり、それを基軸とした組織的な体制としていくことで販売所、加工施設の活用につなげること。第三として農業があることで地域を豊かにするという視点が、環境、景観、住民福祉を向上させることにつなげることが出来るという事である。例として、南相馬が取り上げられたが放射能の影響で作っても売れないコメをつくるより菜の花栽培で景観整備と祭りに結びつけることなどが話された。また農業、林業、畜産業の連携をつくることも必要という事では、二本松市の東和地区の例として、東和牛肥育と堆肥センターによる資源の循環や郡山市の菌床ナメコ栽培と廃棄菌床堆肥で枝豆生産の取り組みなどが紹介された。

最後の項として福島大学の取り組みの話があった。「ふくしま未来食農教育プログラム」の紹介と5期生としての入学生募集、未定ではあるが新設されることになるかもしれない「食農学類」についてのお知らせがあった。

農業はどの地域においても基幹産業といわれることが多い。しかしその衰退ぶりは著しい。自然に働きかけながら生産が行われるのが農業という産業であり、食の生産という事ではどんどん伸びる産業ではないかと思う。しかしその発展の行方が不透明なことには人工的な要素、すなわち社会的な位置づけが適切に行われていないのではとも考えられる。今回の講演の主題でもあるTPP問題など生産現場ではないところで農業問題が議論されているように思える。

## 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成28年1月25日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 阿部泰藏

【研修日時】平成28年1月18日 午後1時30分～3時30分

【会場】福島市 ふくしま中町会館

### 【研修内容】

#### 1. 演 題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

#### 2. 講 師

福島大学経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏

#### 3. 内 容

- ①2010年10月日本のTPP問題は、民主党菅直人総理大臣が、衆議院本会議の所信表明演説でTPPへの参加検討を表明した。その後、2015年自民党の安倍内閣では、国内農業を守るため、聖域5品目の関税を撤廃しない前提にTPP参加方針を決めた。しかし、TPPの中心的な役割を果たしてきた米国は、新大統領が離脱を表明しており、現在ところTPP問題は、先行き不透明である。
- ②これからの福島農業は、県内各地のユニークな取り組みを、例を挙げての紹介と説明であった。
- ③福島大学における食と農の地域づくりの人材育成の取り組み

### 【感想】

TPP問題は、太平洋を囲む12か国がお互いに関税をなくし自由貿易をする、連携協定づくりだったが、リーダーであるアメリカの新大統領が離脱を表明し、今後は未定である。

日本では今後、人口減少による国内消費の減少が懸念される。TPP連携協定により、販売の拡大を目指すものだったが、購買と販売力のあるアメリカの離脱は大きな問題であり、日本の貿易はアメリカ依存しているところから、影響が出ると思う。

日本農業は、FTA（二国間協定）TPP（環太平洋連携協定）などでは、グローバル化が求められ、国内農業は経営規模の拡大を図り、外国農業と対抗できる足腰の強い農業をめざしている。しかし、林教授が講演課題に挙げたこれからの福島農業は、昔ながらの自給自足的な農業は理解できない。田んぼにアヒルは大面積に対して不可能であり、耕作放棄に豚の放牧も肉質が悪くなり市場から相手にされないと思う。

# 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成29年1月20日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 松浦常雄

【研修日時】平成29年1月18日（水）午後1時30分～午後3時30分

【会場】ふくしま中町会館

【研修内容】

## 1. 演題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

## 2. 講師

福島大学 経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏

## 3. 内容

### (1) TPPと日本農業

#### ① 背景（経済に関するこれまでの国際会議でのルールづくりの経緯）

- ・GATT-UR（ガットウルグアイラウンド）、WTO（世界貿易機関）
- ・WTOドーハラウンド以降、会議に新興国が加わり、参加国が多くなって一律のルールづくりが困難になった。
- ・FTA（二国間の自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）の進展（各国は、選択的に相手を選んで互惠関係を構築する流れに）
- ・TPP、RCEP、FTAAPの構想（広域化したFTAで通商ルール作りを含む。WTOと異なり、国家間の政治的な駆け引きの要素があり、先行きは分かりにくい）

#### ② 政府によるTPP推進と国内農業対策

- ・TPPを見据えた日本政府の農業政策（2015年）＝「攻めと守り」
- ・TPPは、米国の政権交代により不透明になったが、競争力のある農業という方向性は変わらない。
- ・農林業センサス2015の結果から見えているトレンド（傾向、動向）は、経営総数の減少、経営耕地総面積の減少、大規模経営の成長がみられる。
- ・販売農家の農業就業人口はすべての年齢層で減少、平均年齢は、67.1歳。

### (2) 福島県の農業を強くするには

- ① 福島県の農業を強くするには、米のブランド力強化、担い手の生産効率化、地域ぐるみの農地フル活用、飼料米・耕畜連携などの取り組みは、ますます重要である。



- ② 福島県全県レベルの特産物の生産を強化していく必要がある。（優れた品目：米、和牛肉、鶏肉、トマト、きゅうり、桃、梨、なめこ、カレイ、ズワイガニなど）
- ③ 地域ごとの特徴ある産品、歴史や風土に根差した特産品づくりと販売が重要。

### 【感想】

（１）ＴＰＰまでの世界経済のルールを決める会議の流れや協定の内容がよくわかり、大変勉強になった。日本の経済の方向を考えるのに参考になる。

（２）福島県及び国見町のこれからの経済や産業を考えるヒントが多く与えられた。

具体的にいえば、国見町でできる特産物に重点を置き、計画的な生産と販売に力を入れることが大切である。

したがって、「道の駅」の開業に向けてこれまで取り組んできた特産品の開発を始め、風土に根差した国見の郷土食や以前から名の売れている特産品を「道の駅国見あつかしの郷」、及び町内商店街で販売を強化することが重要である。

それと同時に、風評被害の払しょくに今後も粘り強く取り組む必要がある。

## 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成29年1月19日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 渡辺勝弘

【研修日時】平成29年1月18日（水）午後1時30分～午後3時30分

【会場】ふくしま中町会館 5階 東会議室

【研修内容】

### 1. 演題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

### 2. 講師

福島大学 経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏

### 3. 内容・感想

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」の題として講演をいただきました。まず、政府によるTPP推進と国内農業対策として、2010年に当時の管総理からの提案によりTPP案が浮上して、その後2015年協議妥結をして2016年2月に調印（NZ）することになったが、トランプ次期大統領がTPPに対して反対を表明していることから、流動的になるがTPPに入らなくても、今までの基本路線に沿って進んでいくであろうと考える。TPPを締結すれば、関税軽減となり長期的に農業への影響が懸念される。そのうえで、今後の農業は攻めと守りであるという、経営発展に向けた投資的を後押しするために持続可能な収益性の高い農業でなくてはならないし、あわせて競争力のある農業（農家）にならなくてはならない。では、今後の福島農業の取り組み課題はどこにあるのでしょうか？その例として、福島全県レベルの特産や、地域ごとの特徴のある産品、歴史や風土に根ざした特産品（川俣シルク、月舘のヒツジ、郡山の鯉食文化）がある。農家の原点は米作りであると考えますが、福島の米のブランドは残念ながら落ちている、その上で安心安全のためにセシウム対策を行ない食味も落ちている。安定した収益が望めず担い手不足が深刻化している状態をいかに好転させるためにも新たな行動が必要であると考えます。特Aの米をつくりそれをどこに売るか、そのためにも中食・外食の業務用途の需要を進める、またコンビニへのアプローチも必要ではないか、今後は、様々な消費者からの意見をも取り上げて、特A米を生産して合わせて食味・安全を確保するために地域での協議対話が必要であると考えます。

## 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成28年1月30日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 村上正勝

【研修日時】平成28年1月18日 午後1時30分～3時30分

【会場】福島市 ふくしま中町会館

### 【研修内容】

#### 1. 演題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

#### 2. 講師

福島大学経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏

#### 3. 内容・感想

(1) 平成5年頃はWTO問題、FTAの2国間の問題からTPP問題で日本の農業の対策が取られてきたが、アメリカはトランプ大統領となりTPPは白紙になりそうである。

以前のFTAの2国間の問題で日本の産業、特に農産物の問題が取り上げられ、農業はTPPより大変になってくるものと思っている。

(2) 農林業経営体数は引き続き大幅な減少

販売農家の農業就労人口はすべての年齢階層で減少、平均年齢は67.1歳との説明を受け、全国的にそのような事かと思っている。

(3) 米や畜産物を取りまく環境については、大きな変化が続く

・農業は国の政策のなかで守られていかないと、農業は成り立たないと思う。現在は飼料米を取り入れて米の価格は下がらない様にしてている。

(4) 農業自由化の周辺の問題

・農家は直接販売の様な直販所を利用して、収益を多くする様になるものと思っている。農家もこれからは、採算の取れる農産物を生産するようにはしていかなければいけないものと思う。また、宮城県大崎市鳴子の米プロジェクトの様な生産者と消費者を結びつける農業そして、道の駅のような販売が出来れば、農家も意欲を持って来るのではないかと。

(5) 福島農業の取り組み課題

・地域の構成ある産品づくり

国見町も道の駅をフル活用して米などは食味計を入れ、また放射線の検査も目の前で出来る様にして、消費者が安心して買い物ができる様にしてもらいたいと思う。

## 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成28年1月23日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 佐藤定男

【研修日時】平成28年1月18日 午後1時30分～3時30分

【会場】福島市 ふくしま中町会館

### 【研修内容】

#### 1. 演題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

#### 2. 講師

福島大学経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏

#### 3. 内容

##### (1) TPPと日本農業

- 背景には80年代からのガット・ウルグアイラウンド等、各国は選択的に相手を選び互惠関係を構築する流れになってきたことがある。
- 2010年、TPPが浮上、協議を経て2016年2月に妥結・調印となった。
- TPPを見据えた日本政府の農業政策は「攻めと守り」で従来と変わらず。
- 一方で、農林業センサス2015の結果から見えているトレンドは経営体総数の減少、経営耕地総面積の減少、大規模経営の成長が見られる。

##### (2) 福島農業の取組み課題

- 地域の個性ある産品づくりのため、全県レベルで合併農協の力をフル活用して強化すべきである。例：ふくしまイレブン 他
- 地域の特徴ある産品、歴史や風土に根差した特産品に取り組む。  
川俣シルク、月舘のヒツジ、郡山の鯉食文化など・・・。
- 農・商・工・消の連携、直売所や加工施設を活用していく。
- 農業があることで地域が豊かになるように・・・。  
環境、景観、住民福祉の向上に農業が役に立つような取組みが必要である。

### 【感想】

- TPPはアメリカの離脱により、新たな戦略が求められるのではないか。
- 地方の農業経営は特性を生かした産品で、規模は小さくてもやりがいのある、生きがいを感じられる農業であってほしい。

# 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成28年1月27日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 村上 一

【研修日時】平成28年1月18日 午後1時30分～3時30分

【会場】福島市 ふくしま中町会館

## 【研修内容】

### 1. 演 題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

### 2. 講 師

福島大学経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏

### 3. 内 容

TPPと日本農業の背景にはGATT-UR（ガット・ウルグアイランド）経過を経て政府によるTPP推進と国内農業対策「攻めと守り」の農業政策より、攻めの農林水産業への転換（体質強化対策）が図られる。一方で農林業センサス2015の結果から見えるトレンドは、経営体総数の減少・経営耕地面積の減少・大規模経営の成長が見られる。今後、農業経営体の育成・産業としての農業の発展とともに、地域ぐるみで農業を盛り立てていく必要がある。

#### （1）福島農業の取り組み課題

##### ①地域の個性ある産品づくり

《例》養蚕・製糸業の歴史の現代的展開

川俣シルク・残さを利用した月舘のヒツジ・蚕のサナギを利用

郡山の鯉食文化

##### ②地域の結びつき型の農業

《例》郡山の里山食材、耕作放棄地を利用した放牧養豚

農・商・工・消の連携を作る。直売所や加工施設を活用する

##### ③農業があることで地域が豊かになる

《例》二本松市東和地区の東和牛肥育と堆肥センター（元気堆肥）による資源循環  
環境・景観・住民福祉の向上に農業が役に立つ

## 【感想】

福島農業の取り組み課題として3例の説明があった。

一例目…養蚕製糸業の歴史の現代的展開だが、養蚕業の衰退により以前の様に展開されていないのではないか。

二例目…郡山の里山の食材（放牧養豚）放牧の肥育にはリスクが伴うが肉質の良さを認識してもらうには時間がかかると思う。

三例目…二本松市東和地区の東和牛肥育資源循環地区では、学校給食の残食物・岳温泉の残食物を飼料としており、利用できるものは発酵飼料として利用してい

る。それ以外の物は堆肥センターで発酵堆肥（元気堆肥）として生産されている。元気堆肥は二本松市内の水田・果樹・野菜農家に供給されており、そこで栽培された食材は学校給食や岳温泉で循環的に利用されている。

三例を上記で上げたが、国見町農業取り組み課題としては、今後道の駅が開設されるに伴い、供給する農産物・食材（米・果物・野菜等）を周辺で栽培し、高級な農産物の生産も不可欠になると思う。また、加工施設での六次化を図っていく事も国見町農業の振興につながると確信している。

# 地方自治研究交流セミナー（第3回）報告書

平成28年1月26日

国見町議会議長 東海林一樹様

国見町議会議員 松浦和子

【研修日時】平成28年1月18日 午後1時30分～3時30分

【会場】福島市 ふくしま中町会館

## 【研修内容】

### 1. 演 題

「TPP問題を入口に考える、これからの福島農業」

### 2. 講 師

福島大学経済経営学類特任准教授 林 薫平 氏

### 3. 内 容 下記項目に分類しての講演

#### I. TPPと日本農業

- ① 背景
- ② 政府によるTPP推進と国内農業対策
- ③ 農業自由化の周辺の問題

#### II. 福島農業の取り組み課題

- ① 地域の個性ある産品づくり
- ② 地域の結びつき型の農業
- ③ 農業があることで地域がゆたかになる
- ④ 町村だからできること（ディスカッション）

#### III. 福島大学における食と農の地域づくりの人材育成の取り組み

- ① ふくしま未来食農教育プログラム
- ② 親切「食農学類」（平成31年4月開設[構想中]）

## 【感想】

研修会時は米国大統領就任式前だったが、ほぼ100%TPP離脱を報道されている中での講演であり、議員の皆さんはどのような思いで聞き入っておられたのかなと思った。

TPPは不透明になったが競争力のある農業という方向性は変わらない。一方で、農林業センサ2015の結果から、見えている流れとしては経営体総数、耕地面積の減少、大規模経営の成長が見られるとのことだった。農業経営体数は平成22年からの5年間で25.8%の減少には驚いた。日本の一次産業である「農業」がこのような状況下に置かれているようでは、20年30年先の農業を見つめた時、不安が深まるばかりである。現実をしっかりと見据えた政策が求められていると思う。

国見町は本年5月3日にグランドオープン予定の「道の駅あつかしの郷」があらゆる産業の活性化の基盤となるよう町民みんなで応援し、国見の産品を内外にPR、講師がお話されていた農・商・工・消の連携をつくって行くことが求められていると思う。